

熊本市議会
[市民連合]

みなさん、こんにちは
市議会だよりです

2017年春号
(通算 No.199)
(発行) 市民連合
市議会だより編集部
[議員室] TEL(096) 328-2650
FAX(096) 324-7777

第1回
定例会

地震関連経費を含む3,948億円の一一般予算
復興、経済成長、子ども医療費助成など

3月定例会市議会は、2月21日(火)から開催され、熊本地震関連経費715億円を含む総額3,948億円の新年度一般会計予算など、106議案を可決・同意するなどして、3月24日(金)に閉会しました。昨年議案を重ねていた「子ども医療費助成」は、執行部の議会への丁寧な説明が不足したこと、一部世帯への負担が増えるなど、としながらも、来年1月から対象を現行の小学3年までを、中学3年生まで拡充することとなりました。議案の内訳は、予算98、条例33、人事9、意見書2、その他43件などでした。

今年度を「復興元年」に

2月21日の開会日、大西市長は冒頭、熊本地震の復旧・復興のこれまでの取り組みについて、新年度を「復興元年」として、被災者一人ひとりの暮らしを一日も早く再建することを最優先に、新しい熊本市の創造に向けて取り組む決意を述べました。また、2月19日に開催された「熊本城マラソン」[県・市及び台湾・高雄市との三者による友好交流協定の締結]などについて報告しました。

予算の主な事業内容は以下の通りです。

■震災復興計画・復興重点プログラム経費

①一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

- 仮設住宅入居者暮らし再建支援経費(8,900万円) ●被災者住宅支援事業(130億7,160万円) ●災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(16億6,720万円) ●宅地復旧支援事業(47億4,800万円) ●子どもこころのケア事業(1,048万円)

②市民の命を守る「熊本市市民病院」再生プロジェクト

- 新市民病院建設事業(6億1,418万円)
- ③熊本のシンボル「熊本城」復旧プロジェクト
 - 熊本城災害復旧経費(18億8,900万円)
 - 「復興城主」募集経費(2,800万円)
- ④新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト
 - (仮称)熊本城ホール整備事業(71億2,510万円)
 - 桜町地区再開発事業(33億2,650万円)
 - 熊本駅東口駅前広場等整備事業(25億9,550万円)

⑤震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

- 熊本地震震災記録誌作成経費(800万円)
- 防災教育関係経費(330万円)

■目標別施策(復興重点プロジェクト以外)

①被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進

- 子ども医療費助成経費(18億6,817万円)
- 災害廃棄物処理経費(299億1,700万円)
- ②「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
 - 町内自治振興育成経費(2億9,920万円)
 - 老人福祉施設整備費助成(5億8,550万円)
 - 区のまちづくり推進経費(1億円)

③防災・減災のまちづくり

- 公設運動施設災害復旧経費(25億9,018万円)
- 市営住宅災害復旧経費(29億1,140万円)
- 北熊本スマートインターチェンジ整備経費(14億9,070万円) ●防災訓練経費(430万円)



▲県民百貨店などの跡地は桜町地区再開発事業の工事がスタートした。

- 再生可能エネルギー等導入推進経費(2,090万円)
- ④「くまもとの元気・活力」を作り出す
 - 企業立地促進事業(10億310万円) ●MICE推進事業(6,320万円) ●ラグビーワールドカップ2019推進事業(4億6,318万円) ●2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費(8,021万円)
- ⑤都市圏全体の復興をけん引する取り組みの推進
 - 益城町小中学校給食支援事業(6,500万円)
 - 熊本遺産魅力発信事業(400万円)

【代表質問・一般質問】

市民連合からは田辺正信議員と大塚信弥議員が登壇し、田辺議員は会派の代表質問として「熊本地震の復旧・復興」「文化遺産、史跡を活かした観光振興・地域活性化事業」を、大塚議員は「江津湖花火大会・火の国まつり」「ICTの利活用」などについて質問しました。

採択された意見書

- Wi-Fi環境の整備促進を求める意見書
 - 指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書
- ※今回、市民連合として、「オスプレイの飛行禁止と配備撤回」「組織犯罪処罰法改定案の撤回」を求める意見書を提出しましたが、不採択となりました。

第1回定例会(3月議会) 常任委員会 予算決算委員会 各分科会 報告

総務委員会 西岡誠也

熊本地震からの復興を加速させ、まちづくり支援強化、「上質な生活都市」の実現に対応できる組織とするため、組織改編が行われる。主な見直しは、開発費課で行っている宅地復旧業務を行う震災宅地対策課を新設。みなし仮設住宅、プレハブ住宅の維持管理、被災住宅応急修理、災害公営住宅建設、マンション支援を一体

に行う震災住宅支援課の新設。各区区民部に、現在のまちづくり交流室の機能、体制等を拡充したまちづくりセンターを設置。市役所改革を横断的に推進する改革プロジェクト推進課を新設する。また、債権管理計画が策定され、3年間で目標額を決め、収入未済額の縮減を図ることも報告された。

教育市民委員会 田辺正信 大塚信弥

教育市民委員会では、まず白川公園内にあった中央公民館の建て替え建設に伴う議論があり、市民交流の場として若い人からお年寄りまで分け隔てなく使用することができるよう、十分な駐車場の確保や、Wi-Fi環境の整備状況等の確認を行い、さらに障がいのある人、関係なくバリアフリーにも十分

に配慮するよう求めた。また、教育分野では、平成30年度から年に4回程度、土曜日に午前中授業が行われる予定となっている。本年度はモデル校を選定し、その内容や日時については、各校の特色を生かし行うということになっている。今後も市民の皆様からのご意見を反映させ全力で取り組んでいきたい。

厚生委員会 村上博裕 上田芳裕

厚生委員会では、平成28年度補正予算、平成29年度当初予算をはじめ国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各会計の当初予算、更には熊本地震による建替が決定している市民病院の必要予算に対し議論を行った。特に、子ども医療費助成の拡充に対しては、「平成30年1月から現行の小学校3年生

までを中学校3年生まで助成年齢を拡大する」ことが決定した。しかし、子育て世帯の負担増(3歳から小3、調剤薬局利用の自己負担)を最小限に抑えるための再考を強く求めたことから、次年度以降に検討し、平成31年度に具体化することとなった。その他の議案も活発に議論し可決承認された。

環境水道委員会 田尻将博 冨家入安弘

環境水道委員会は環境・上下水道局の決算に伴う28年度補正予算と、次年度に繰り越す各事業を審議し先議で議決した。29年度環境局の予算は457億5千3百万円、主な事業説明として被災家屋等における解体・廃棄物処理進捗状況、再生可能エネルギー等導入推進基金事業、家畜排せつ物処理施設整備

について聴取した。上下水道局は料金収入をベースに予算が編成される。上下水道部門では施設整備事業、拡張事業、漏水対策、震災復旧復興経費(新規施策)等65億6千8百万円、下水道部門では未普及解消、水質保全、資源循環形成、浸水対策、地震対策、災害復旧等の各事業84億8千9百万円の予算を審議した。

経済委員会 田上辰也

熊本城ホール整備事業について、熊本大学、県、市の三者からなる都市戦略会議での提案が原点であり、関係機関各々が責任を果たすよう働きかけていくべき。指定管理者については、長期の期間設定を検討してもらいたい。コンベンション等の開催対応に、宿泊予約や観光など一連のニーズに対応できるワン

ストップサービスシステムを取り入れてもらいたい。●商店街活性化対策事業について、長期間継続して取り組んだものの、目立った効果が見受けられないようなので、新たな発想による活性化事業の見直しを求めたい。●熊本市市民会館は市営での運営を求めたい。等々、多くの意見要望が述べられた。

都市整備委員会 福永洋一

委員会では、予算4件・条例2件・市道関係の認定81件と廃止5件等の審議を行った。予算関連では、市電路線延伸検討調査費(300万円)について、延伸計画については結論ありきではなく、地域住民や議会への丁寧な説明を行うよう求めた。市電のロケーションシステムの運用開始に伴い、市電の「こころ

や「5014号車」について、観光戦略としての広報の強化を求めた。「新町古町地区・被災文化遺産に関する請願」について委員会承認し、議会で採択された。「中心市街地活性化基本計画(熊本地区)案」「シンボルプロムナードオープンスペースのデザイン提案」「熊本駅周辺整備」などについて報告があった。

みなさん
こんにちは

熊本市議会議員 田尻将博からあなたへ



第1回定例会議が3月24日閉会しました。今議会は任期4年の折返し年、新たな人事異動がスタートしました。議会関係では副議長藤岡照代氏が勇退し、藤山英美新副議長が誕生しました。

常任・特別委員会の委員の入替、正副委員長の選挙がおこなわれました。

副委員長は引き続き就任。常任委員会は今期から教育市民委員会に所属し、学校教育や区役所など、市民生活・まちづくりに尽力したいと思います。

執行部関係は、副市長の

年、復興元年の29年度に取り組む主な事業・予算について審議しました。その内容は熊本地震からの復旧復興にあたっては、市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と

創造に向け、総力をあげて「新しい熊本市」への歩みを進め、震災復興計画に掲げる施策の推進で一日も早い熊本地震からの復旧・復興を目指し、344事業、1719億9700万円が

（熊本城ホール、桜町地区再開発）「震災の記憶を次世代へつなぐ」事業の推進を柱に、別事業として①被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進、②「おたがいさま」で支えあう協働によるまちづくり、③防災・減災のまちづくり、④「くまもとの元気・活力」を創り出す各事業が展開されます。区ではまちづくりセンターが設置され、新しい熊本市づくりがスタートしました。

新人事「震災復興計画」の着実な推進を

私が副委員長をしていた「予算決算委員会・議会運営委員会・環境水道委員会・地産復興復興に関する調査特別委員会」の4委員会の副委員長職を辞職し、「不当要求調査特別委員会」の

高田晋氏が退任し総務局長の田野春光氏が就任、部長は岡昭二氏が退任し、外部から元文科官僚の遠藤洋路氏が就任し選任同意しました。

さて、熊本地震から早1

計上されました。主な事業は、「一人ひとりの暮らしを支える（仮設住宅等、耐震化、宅地復旧事業）」「熊本市市民病院の再生」「熊本城復旧」「新たな熊本の経済成長をけん引

「国民の足を守る熊本県民会議」（会長・坂本正熊 本学園大学教授）という組織がある。この3月で発足47周年を迎えた。当初は国鉄の駅の民間委託、ローカル線廃止の反対運動からスタートし、国鉄分割・民営化反対の運動を利用者の立場で展開した。90年代からは熊本都市圏の交通体系構想を提起し、研究会を重ねながら1996年12月から「交通問題シンポジウム」を開催、以来9回にわたって専門家や県、自治体、地域住民、バス事業者、交通関係労組代表などの討論会を積み重ね、節目節目で県や熊本市などに交通政策の提言を行ってきた。特に九州新幹線開通や熊本市の政令市発足に伴い、2012年からの4年間は「このままでは地域住民の足は守れない」公共交通の新たな挑戦」をテーマに、問題提起と討論会を重ねてきた。この間、熊本県は「企画振興部交通政策・情報局」で地域交通政策のビジョンを打ち出し、熊本市は「都市建設局交通政策総室」が中心となって「公共交通基本条例」を制定し、グランドデザインと交通網形成計画を発表した。しかし、昨年12月には急遽「震災後の公共交通を考える」熊本地震後の公共交通の創生とは」をテーマに討論会を開き現在、5年間に及ぶ政策提言集発行の準備を進めている。市民の移動する権利「交通権」の確保を目指す地道な活動が目指されている。



市政に関するご意見やご相談、また地域のご要望などはお気軽にどうぞ！

熊本市議会議員 田尻将博

〒860-0061 熊本市西区上高橋2丁目8番16号
TEL329-4339 FAX329-4778
http://www.masahiro-chan.jp
E-mail:masahirotajiri@tkz.bbq.jp

環境水道委員会報告

被災家屋解体撤去などに299億円を計上 西部交流センター「おんぼの湯」建設始まる

環境水道委員会平成29年度環境・水道局の予算を審議した。環境局の予算は457億5300万円、対前年度比174%の290億5800万円の増となった。その要因は熊本地震災災害復旧費300億5300万円を計上、そのうち299億円が被災家屋解体撤去業務委託費（マンション含む）、仮置場管理運営業務委託費、仮置場土地・仮設物賃借料が占めている。

新西部環境工場は公設民営の施設でその運営経費、2億8600万円が計上され、新工場運転に伴い、地域の要望施設である余熱利用施設「西部交流センターおんぼの湯」周辺環境整備経費6億5400万円が計上され、建屋建設がスタートする。地域の要望が叶い施設は①男女浴室、②足湯、③談話室、④売店、⑤多目的室、⑥研修室、⑦大広場、⑧備蓄倉庫など整備され、平成30年度供用開始予定となっている。

上下水道局は「震災復興計画素案」を発表した。基本方針は「安心」「強靱」「持



▲西区役所の西側に建設される西部交流センター。土地の整備も終了した。

続可能」な上下水道の構築を目指して4年間で事業を展開する。

その主な事業は上水道部門で施設整備事業、拡張事業、漏水対策、震災復旧復興経費（新規施策）等65億6800万円。

下水道部門では未普及解消、水質保全、資源循環形成、浸水対策、地震対策、災害復旧等の各事業84億8900万円の予算が計上され審議した。建屋解体も進み、新たな生活で震災を乗り越えよう。

議員活動記

西区の松尾東・西・北3小学校で閉校式 旧学校施設をまちづくりの起爆剤に

松尾東・松尾西・松尾北の3小学校が3月31日をもって廃校、小島小学校へ統合されました。

3校の閉校式に出席させていただき地域の変遷、小学校の歴史が紹介され、多くの卒業生が全国で活躍されており、当日は多くの卒業生の皆さんが一堂に会し、堂々と卒業式最後の校歌を合唱。そして「今夜は同窓会たい」と参加者全員が寂しさを感じながら式典が終わりました。

小学校が閉校すれば、校区名等がなくなり新たなまちづくりが始まります。

閉校に伴い「熊本市旧学校利用施設条例」が制定されました。第1条に施設の有効利用を図り、地域住民の社会教育活動等を推進するため、小学校の体育館・グラウンドの利活用は従来通りとなっております。教育委員会が管理しています。

私見ですが、今後は3小学校の校舎や体育館など学校施設を区役所等に所管返し、まちづくりセンターと共に地域のた



▲廃校となった松尾東・西・北の3校。写真は松尾東小学校。玄関前の桜が寂しように咲いていた。

めの利活用を目指していかなければならないと思います。また、地域の人口減少ストップにも「公共交通不便地域・停留所などから500m以上」の見直し、コミュニティ交通の運行導入が必要だと思います。

今後の地域活動は新設のまちづくりセンターとの共同で、旧学校施設の利活用、そして公共交通不便地域の緩和など、地域に合わせた議会活動を展開していきます。

手取本町191

「国民の足を守る熊本県民会議」（会長・坂本正熊 本学園大学教授）という組織がある。この3月で発足47周年を迎えた。当初は国鉄の駅の民間委託、ローカル線廃止の反対運動からスタートし、国鉄分割・民営化反対の運動を利用者の立場で展開した。90年代からは熊本都市圏の交通体系構想を提起し、研究会を重ねながら1996年12月から「交通問題シンポジウム」を開催、以来9回にわたって専門家や県、自治体、地域住民、バス事業者、交通関係労組代表などの討論会を積み重ね、節目節目で県や熊本市などに交通政策の提言を行ってきた。特に九州新幹線開通や熊本市の政令市発足に伴い、2012年からの4年間は「このままでは地域住民の足は守れない」公共交通の新たな挑戦」をテーマに、問題提起と討論会を重ねてきた。この間、熊本県は「企画振興部交通政策・情報局」で地域交通政策のビジョンを打ち出し、熊本市は「都市建設局交通政策総室」が中心となって「公共交通基本条例」を制定し、グランドデザインと交通網形成計画を発表した。しかし、昨年12月には急遽「震災後の公共交通を考える」熊本地震後の公共交通の創生とは」をテーマに討論会を開き現在、5年間に及ぶ政策提言集発行の準備を進めている。市民の移動する権利「交通権」の確保を目指す地道な活動が目指されている。